



2025年11月14日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ピ ア ラ
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 飛 鳥 貴 雄
(コード番号：7044 東証スタンダード)
問 合 せ 先 取 締 役 C F O 松 田 淳
(TEL 03-6362-6831)

MAGPICA SINGAPORE PTE. LTD. との

業務提携に向けた基本合意に関するお知らせ

当社は、2025年11月14日開催の取締役会におきまして、MAGPICA SINGAPORE PTE. LTD.（以下、「MAGPICA社」）と日本及びアジアにおける独占的な販売権の含まれる業務提携に向けた基本合意書の締結について、決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 基本合意書締結の目的

MAGPICA社はシンガポールを拠点とする企業であり、ケイマン諸島を拠点とするBoHao Holding Limited（以下、MAGPICA社やその他の子会社を総称して「Bohaoグループ」）の海外展開（除く香港）を推進する子会社であります。その他、Bohaoグループは中国国内でデジタルヒューマン技術を用いて事業展開するHunan BoHao Digital Marketing & Management Co., Ltd.（以下、「Hunan社」）を有しておりMAGPICA社はHunan社の技術を活用してデジタルブランディングのサービスを提供します。

Hunan社は、デジタルヒューマン技術等を提供しているIT企業で、China TelecomやChina Unicomなどの中国トップ企業が導入している実績があります。Bohaoグループのサービスは現時点で26,726のアカウントを有しており、中国のみならずシンガポール、タイ、インドネシアにおいて事業展開を行っております。中国のAIを含めたIT技術の進化は日本と比較して圧倒的に早く、デジタルヒューマン技術と当社グループが培ってきたマーケティングノウハウやインフルエンサー等のネットワークは親和性が高いと考えており、この度、基本合意書の締結にいたしました。

特にBohaoグループの持つデジタルヒューマン技術はTikTok ShopなどのライブコマースやIPとの親和性が高く、日本のライブコマース市場は2030年に1兆円を超えて*拡大すると予想されており、TikTok Shopへの早期参入を行うことで、成長市場での優位性を確保できると考えております。

VTuberなどのIPやインフルエンサー・クリエイターなどの著名人のデジタルヒューマン化を行うことで、24時間連続でのライブコマース実施や著名人の肖像を活用したデジタルヒューマンとのコミュニケーションサービスの提供など、様々なサービスに対して協業していくことを想定しております。

※ 出典：Grand View Horizon Databooks

2. 基本合意書の内容

当社グループとMAGPICA社は、基本合意書に基づき、独占販売権やデジタルヒューマン技術等を利用したライブコマース及び課金サービスを事業の柱として、両社共同で推進していく内容となっており、業務提携契約の締結に向けて引き続き協議を行ってまいります。

3. 基本合意の相手先の概要

(1)	名	称	MAGPICA SINGAPORE PTE. LTD.			
(2)	所	在	地	33Y Chancery Lane 309592 Singapore		
(3)	代表者の役職・氏名	CEO, Stephen Wu				
(4)	事	業	内	容	AIを活用したデジタルブランディング	
(5)	資	本	金	1 シンガポールドル		
(6)	設	立	年	月	日	2025年7月25日
(7)	大株主及び持分比率	BoHao Holding Limited 100.0%				
(8)	当 社 と 当 該 会 社 と の 間 の 関 係	資	本	関	係	該当事項はありません。
		人	的	関	係	該当事項はありません。
		取	引	関	係	該当事項はありません。
		関連当事者への 該 当 状 況	該当事項はありません。			

※ 「最近3年間の財政状態及び経営成績」については、設立から1年未満のため記載を省略しております。

4. 日程

(1)	基本合意書締結日	2025年11月14日
(2)	業務提携契約締結日	2026年1月31日（予定）

※ 業務提携契約の締結に関しては、TikTok Shopのライブコマースを開始し、今後の運用等のレビューと最終的な調整が完了次第、締結する予定であり、基本合意書締結から2ヶ月程度を目途としております。

5. 今後の見通し

本件が、当社の連結業績に与える影響は軽微であり、実際の業務提携契約の締結や2026年12月期の連結業績に与える影響等については、開示すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせします。

以 上